

新型コロナウイルス感染症の影響や具体的な取組について(区市町村連絡会)

令和2年6月に、各区市町村自殺対策担当者を対象に、書面にて連絡会を開催し、「新型コロナウイルス感染症の流行拡大を踏まえ、自殺対策の推進において課題となっていること」「新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、新規又は拡充した取組」「区市町村間連携により、または、都全域で取り組むべきと考える施策」について確認しました。区市町村の回答内容については、以下のとおりです。

感染予防のために、ゲートキーパー研修、講演会、街頭キャンペーンによる普及啓発等が実施困難になっていることやそれに対応するためのオンライン化が課題として多く挙げられています。一方、感染症の影響を踏まえ、インターネットや電話等非接触型の相談窓口の設置を検討、実施している自治体や、従来よりも拡充や工夫をして普及啓発を行っている自治体もあります。

新型コロナウイルス感染症の影響や具体的な取組について

1 新型コロナウイルス感染症の流行拡大を踏まえ、自殺対策の推進において課題となっていること

種別	回答内容
対面相談・集合研修・会議等の休止	講師の手配や会場の確保など、他事業とも重なり今後の予定を計画するのが困難となっている。
対面相談・集合研修・会議等の休止	・自殺対策に関係する講演会の開催が感染状況を踏まえて企画する必要がある、広い会場の確保や参加人数を制限しなければならないこと。 ・自殺対策関係機関協議会等の会議について、書面会議となり積極的な意見交換ができにくいこと。 ・保健師がコロナ対応に従事することになり、自殺対策を考える(精神保健に従事する)代替りの人材や時間がない。 ・9、10月の自殺対策強化月間の準備が、コロナ対応によりできなかった。 ・SOSの出し方講座を学校向けに行っている。授業は再開したが、講座を開催する目途が立っていない。
対面相談・集合研修・会議等の休止	昨年度より、大学等の学生を対象にゲートキーパー育成事業を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため休校となり、実施方法を大学等の関係者と検討している。
対面相談・集合研修・会議等の休止	9月実施予定の総合相談会や年度内開催予定の講演会・支援者部会・協議会について、今後の新型コロナウイルス感染症の流行状況によっては開催方法が課題になると考えている。
対面相談・集合研修・会議等の休止	ネットワーク会議などは事前にアンケートをとり時間を短縮する、参加者の体調を確認するなど
対面相談・集合研修・会議等の休止	ゲートキーパー研修やネットワーク会議などが開催できない。
対面相談・集合研修・会議等の休止	年度当初に予定していた会議等が延期となり、情報共有等を行うことができず、自殺対策の推進に遅れが出ている。
対面相談・集合研修・会議等の休止	集合研修を延期し、密を避けるため大会場へ変更した。
対面相談・集合研修・会議等の休止	対面相談は継続しており個別の支援は可能であるが、普及啓発に課題がある。 ①ゲートキーパー養成講座3回(基礎講座2回・応用講座1回)の内、基礎講座を1回中止とした。 ②自殺対策計画に関する課題等を検討する各種会議体の開催方法について検討している。 ③普及啓発講演会は中止とした。 ④わかちあいの会(自死遺族の支援)は6回開催予定の内、2回中止とした。
対面相談・集合研修・会議等の休止	地域へアウトリチで実施していた「こころスペース」(思春期若者向け予約不要。匿名。無料相談)は、地域施設の利用停止により中止となっしまい、再開に向けて会場の変更等を行う必要があった。 講演会や職員研修など、オンラインでの実施や、啓発がせまられているが、そのための行政の環境やノウハウが無い。 庁内の自殺対策に係る会議が休止となり、区全体で自殺対策の必要性等を共有する機会が減っている。

対面相談・集合研修・会議等の休止	集合研修や講演会、会議等の実施を予定しているが安全に実施可能な状況であるのか、実施する場合の感染対策等について検討が必要。
対面相談・集合研修・会議等の休止	地域関係者との「自殺うつ予防対策委員会」を紙面開催で行うことになれば、メンバー間(新規メンバーを含む)の顔の見える連携が難しい。
対面相談・集合研修・会議等の休止	ゲートキーパーやフォロー研修・実務担当者連絡会等が中止になったため、新年度の体制や状況を把握できていない。
対面相談・集合研修・会議等の休止	空調や窓の問題で三密を防ぐ会場が少なく、会場の確保が困難であるため、研修や講演会、会議の実施が厳しい状況。
対面相談・集合研修・会議等の休止	・ゲートキーパー養成講座において、グループ検討等対面で行う内容は当分の間中止する。 ・会議等は要点をまとめ短時間開催とする。 ・対面相談は個々の状況を考慮し感染防止に努めて行う。
対面相談・集合研修・会議等の休止	研修時に三密を避けるため、研修受講者の定員を少なくせざるを得ない。
対面相談・集合研修・会議等の休止	① 自殺対策講演会の開催回数を減らす。 ② 自殺対策連絡協議会の開催方法を検討する。(1回は紙面開催)
対面相談・集合研修・会議等の休止	ゲートキーパー養成研修各種:密を避けた実施が必要であり、研修受講可能者数を低く設定する必要がある。 中学校(今年度は27か所)で開催予定のSOSの出し方教室の1学期予定分がすべて2学期以降に振替となり、他の研修やイベントの実施と時期が被るなどスケジュールがかなり厳しい。
対面相談・集合研修・会議等の休止	【自殺未遂者支援】 救急医療機関に対しての実態調査を実施するにあたり、コロナウィルス感染症の対応のため救急医療が切迫している状態であり、実施時期を検討している。
対面相談・集合研修・会議等の休止	コロナウィルス感染症関連の精神保健福祉相談業務の拡充が求められる中、対面相談や講演会が縮小・中止となり、タイムリーな相談対応や情報発信がしにくい状況にある。
対面相談・集合研修・会議等の休止	新型コロナ対策のため、講座や研修等で予定した会場の定員が減らされる傾向にある。そのため、予定した参加人数が見込めないケースが想定される。
対面相談・集合研修・会議等の休止	ゲートキーパー養成講座の受講人数を制限する必要がある。
対面相談・集合研修・会議等の休止	ゲートキーパー養成講座が開催できるか未定である。開催できたとしても、例年通りの方法で行うのは困難であり、対策が必要であると考えている。
対面相談・集合研修・会議等の休止	今後、研修会の開催を行う予定だが、環境調整に配慮すると、参加者の数を制限する必要がある。研修にあった対象者を見極めて周知していく事が課題である。
対面相談・集合研修・会議等の休止	・ゲートキーパー研修は、現在までに殆どの日程を延期としている。感染状況が予測できない中、日程調整や講師の調整が難しい。 ・市民等が安心して参加できるように市の感染予防対策について周知をしていく必要がある。 ・研修では、2人1組のロールプレイを取り入れているため、参加者の距離が近くなりやすい。研修のやり方を工夫・変更する必要がある。
対面相談・集合研修・会議等の休止	家庭訪問や対面相談は最小限とし、電話による相談対応としている。対面相談はパーティションの設置、ソーシャルディスタンスの確保、マスクやフェイスシールドの着用を行うが、相談者の表情が見えにくくなるため、相談者の様子や状況を正しくキャッチしアセスメントできているのか、支援者としては不安がある。

対面相談・集合研修・会議等の休止	若年層対策事業として、大学生・専門学校の方を中心に支援したいと検討している(小・中学生については、学校を含め情報提供の場があるため、より情報提供等の少ないと思われる若年層を対象としたい)。通常の講演会の実施が難しいため、SNSを活用した(動画配信)講演会などの開催を検討している。しかし、デメリットとして、 ①不特定多数に動画の視聴ができない対策の問題 ②リアルタイムでの動画視聴を実施した場合の、セキュリティの問題 ③一方的な講演会のため、発信した内容のとらえ方が個々によって異なることがある。以上の問題点をどう対応できるかという課題がある。 また、SNSの普及はこの対象年齢には、広がっているが、通信環境や通信費用などの節約で本当に支援が必要な方へ情報発信ができるか懸念される点もある。
対面相談・集合研修・会議等の休止	新型コロナウイルス感染症対策として「三つの密」の回避が必要であることから、研修や会議開催において少人数で回数を増やす、書面開催など検討が必要。
対面相談・集合研修・会議等の休止	普及啓発に係る健康教育事業の開催が困難
対面相談・集合研修・会議等の休止	ゲートキーパー養成研修の実施時期・方法、SOSの出し方の学習についての学校との連携が難しい。
対面相談・集合研修・会議等の休止	講演会及びゲートキーパー研修を予定しているが、実施の可否、実施方法についてどのようにすればよいか、検討中
対面相談・集合研修・会議等の休止	ゲートキーパー養成研修なども、新型コロナウイルス感染症の状況によっては開催できない可能性もある。
対面相談・集合研修・会議等の休止	令和2年3月に実施予定だった講座が延期となり、今年度開催予定。状況に応じて必要な感染症対策を講じるとともに、対策の実施している点についても周知が必要。
対面相談・集合研修・会議等の休止	実施しているところといのちの相談事業を、追い込まれている市民が相談しやすいようにする周知及び関係部署との連携
対面相談・集合研修・会議等の休止	・職員課が年度当初に行っている新人研修において、ゲートキーパー研修を合わせて行っているが、今年度は行えなかった。 ・近隣大学で行っているゲートキーパー研修が、年度当初に予定を決めるが、今年度実施の有無は検討中。
対面相談・集合研修・会議等の休止	・一般職員に行っているゲートキーパー研修は、定員など、実施方法について協議中。
オンライン化対応	・大学向けに委託事業をオンラインにすることを検討しているが、効果の程度を測ることができない。 ・講演会について、講師の了解が得られればインターネットで講演会内容を動画配信できればよいがこれに伴う事務量が増加する。
オンライン化対応	感染対策や各組織のスケジュールの変更から対面の講演会が難しくなり、オンラインのニーズが高まっている。
オンライン化対応	ゲートキーパー養成講座のオンライン化に伴う、事業スキームの形成。
オンライン化対応	オンライン会議ができる環境整備がされていない。
相談員等の感染症予防	・匿名可能な自死遺族の会は、感染予防のため受付で連絡先を教えてもらうことにした。そのため、匿名可能にできなくなった。 ・公共施設等がコロナにより閉館し、行き場がなくなった人が多数いること。
相談員等の感染症予防	体調管理、消毒等感染対策に努めているが、対応相談員の増加に伴い十分な広さを確保できない

相談員等の感染症予防	総合相談会・家庭訪問など、対面相談による感染リスクへの対応が課題である。
相談員等の感染症予防	今までのように対面での面接を実施し始めている。アルコール消毒や換気といった環境調整は行いながら実施しているが、今後は透明のパーテーションを設置するなど、更なる感染予防を行うことが課題である。
相談員等の感染症予防	相談会を実施するにあたっての、レイアウトや申込受付方法の工夫。
その他	①自殺総合対策パネル展は中止とした。 ②令和2年3月に自殺対策強化月間街頭キャンペーンが中止となり、今年度も実施の目途が立たないため、大規模な普及啓発ができない。 ③区のホームページやツイッターの発信も含め、「生きる支援」の相談窓口の案内の効果的な方法について検討している。
その他	外出自粛や在宅勤務等による、潜在していたアルコールやギャンブル、ネット、ゲームなどの依存問題が表出している。
その他	自殺対策として取り組んでいる事業や各相談窓口について、より多くの人に知ってもらうための周知の工夫。
その他	入院医療機関の一部面会制限等があり、個別対応が遅れることがある。
その他	予定していた新規事業の開始が遅れている。
その他	大学と協働実施している“若者のいのちを守るハートプロジェクト”の休止。
その他	保健所として新型コロナ対策室を立ち上げ運営するため、例年より自殺対策関連業務に従事する人員が少なくなる。
その他	自殺防止、キャンペーンは3つの密を避けて行う工夫をする。
その他	経済・雇用問題を抱える方(特に男性)や自営業者等を連携して支援する必要性が高まっているが、支援のアプローチが取りづらい。
その他	未遂者支援事業で入院先医療機関への面会制限などがあり、入院中からの支援がむずかしくなっている。
その他	相談体制の充実も課題。経済的不安等から心の相談の深刻化の可能性があり、各種相談窓口の周知の工夫や庁内関係機関との連携強化が課題となると思われる。
その他	体調不良という主訴で相談が入ったが、話を聴くうちに精神的な不安・悩みへと主訴が移り変わっていく方がいる。体調不良の背景に、精神不調や経済問題、就労問題等が絡んでいる可能性があるため、それを念頭に相談対応し、必要に応じて各種相談窓口に繋ぐことが必要である。
その他	「わかちあいの会」は匿名で参加可能であり、氏名や連絡先等は確認していない。そのため、仮に遺族やスタッフに感染者が発生した場合、接触者の追跡が困難となる。今後は連絡先(電話番号)のみを同対応とするが、匿名性を十分に保つ配慮が必要と考える。他自治体ではどのように対応されるのかお伺いしたい。

その他	市報等に相談窓口を掲載周知に努めているところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響で庁内の会議等が中止となっており、庁内の連携が希薄になっている。
その他	国や東京都等の相談窓口や各種支援策の情報提供
その他	新型コロナウイルス感染症の流行終息後に、生活の立ち直り困難な方が生活困窮などで自殺のリスクが高まる状態になることを危惧している。計画に位置付けた新規事業で、相談窓口一覧も掲載したパンフレットを作成するので、相談につながるよう市民に周知していく。
その他	感染拡大対策としてイベント参加者に連絡先を控えることが求められているが、匿名で参加するイベントでの対応方法
その他	感染症に係る対応や給付金事務等で自殺対策の推進まで手が回らない

2 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、新規又は拡充した取組

事業名 実施（拡充期間）	事業内容
港区新型コロナこころのサポートダイヤル 令和2年4月28日から年度末まで(終了期間は予定)	【新規】 精神保健福祉士や臨床心理士等の専門職による電話相談 ・平日(月～金)午前9時～午後5時まで 【工夫点】 ・必要な人に各地区総合支所や保健所等での継続相談につなげることができる。 ・発熱等の有症状者とメンタル相談の混在を解消し、帰国者・接触者電話相談センターの負担軽減を図る。
相談窓口自動案内とハイリスク者へのインターネットゲートキーパー事業 令和2年6月下旬から	新宿ソウダンナビ(相談窓口自動案内) 【拡充事項】検索ワード及び相談窓口の増 【工夫点】感染始期からの検索ワード及び相談窓口を分析し、主に就労及び経済支援分野、子どもの虐待予防分野の拡充を図った。
こころの相談(新型コロナウイルス) 令和2年6月1日から9月30日まで	新型コロナウイルスの影響による不安やストレスなどの心の相談
【拡充】新型コロナウイルス感染症に対応したこころの健康相談 令和2年6月6日から令和2年7月11日	こころの健康相談事業等について(面接、電話による相談) ①各総合支所保健福祉センター健康づくり課 月～金曜日 8:30～17:00(祝日、休日除く) ②世田谷区保健センター(委託事業・電話相談のみ) 月・水・木 17:00～22:00(祝日に当たる場合13:00～20:00) 土曜日 13:00～20:00 ③土曜日臨時相談窓口の開設【拡充事項】 令和2年6月6日(土)～7月11日(土)の土曜日の5日間 午前10時～午後3時 保健福祉センター健康づくり課 【工夫点】 区のホームページやSNS等において、広く周知を図った。区の新型コロナ感染症特設ページに「こころの健康相談」を掲載
【予定】インターネットを活用した相談窓口の開設 検討中	相談希求の低い区民に対して、インターネットを活用した数居の低い相談の入口を、検討している。
こころと体の電話相談 令和2年5月11日から	生活環境の変化などでストレスや不安を感じている方の電話相談 平日8時30分～17時
新型コロナウイルスに関する心のケア講座 令和2年6月11日から	「新型コロナウイルスに関する心のケア」について“としま情報スクエア”(としまテレビ)で放送。としまなままるチャンネル(YouTube)で視聴可能にする。
一般向け相談窓口一覧カードの設置場所拡大 令和2年5月12日から	区内中小企業を対象とした緊急融資等の受付窓口に、一般向け相談窓口一覧カードを新たに設置した。 不眠時等の相談窓口を明記し、相談を促している。

高齢者向け相談窓口一覧カードの設置場所拡大 令和2年5月12日から	区内郵便局64局に、高齢者向け相談窓口一覧カードを新たに設置した。 高齢者の立ち寄ることの多い郵便局に設置することで、多くの高齢者の手に届くようにしている。
市民こころの健康支援事業 令和2年5月14日から年度末まで	精神保健福祉士等による電話相談 (毎週火曜日、木曜日、第2・4土曜日(祝日、年末年始は休み) 午前10時～12時、午後1時～4時) 【拡充事項】相談日の増(木、土⇒火、木、土)
【予定】自殺予防リーフレット(こども用)の配付 令和2年6月中旬	【工夫点】長期休みの後に自殺者数が増えることから、配布時期を夏休み前から6月中旬に変更。
【予定】自殺予防リーフレット(おとな用)の配付 令和2年7月上旬から年度末まで	【工夫点】リーフレットに「生活を支えるための支援のご案内」やそれに対する市の窓口を記載した用紙を入れ込む。
ゲートキーパー養成講座 ①教職員向け研修会 ②職員向け研修会 令和2年4月1日から年度末まで	【拡充事項】①、②の研修会ともに新型コロナウイルス感染症が与える心の問題に着目した内容を含める。
市民向け講演会 令和2年4月1日から年度末まで	【拡充事項】講演会の内容に新型コロナウイルス感染症が与える不安や感情に対する理解の仕方や対応方法を含める予定。
チラシ・シールによる普及啓発 令和2年7月中旬から年度末まで	【拡大事項】 市内施設、関係機関等にチラシの配架、シールを掲示することで、普及啓発を行う。
町田市悩みの相談先一覧 2020年4月以降	悩みの相談先一覧HPにコロナウイルス関連の相談先も掲載した。 また、例年9月に発行している悩みの相談先一覧を、時期を早めて8月に発行予定
グーグル検索対応事業 2020年4月以降	対象検索ワード内に、コロナウイルス関連のワード【虐待、DV、失業等】を追加した。
ゲートキーパー養成講座 2020年4月以降	会議室での講座実施形式からYouTube配信等への形式変更。
相談先の一覧についてホームページ掲載 令和2年5月20日から9月20日まで	生きるのがつらい方向けの電話相談の一覧を、ホームページに掲載。 【配慮した点】従来のものより、掲載電話の数を減らし、見やすくした。コロナ関連で相談したい人を意識して、経済的な相談先の掲載を厚くした。
ゲートキーパー研修 調整中	職員向けの研修

3 区市町村間連携により、または、都全域で取り組むべきと考える施策

回答内容

千代田区は、昼間人口が夜間人口を大幅に上回る特異な区であることから、SNSを利用した相談機能は、都全域で検討してもらいたい。

自殺や児童虐待防止に関するLINE相談だけでなく、幅広い世代(若者、働き盛りの人など幅広い世代も対象とした)のネット相談

区市町村の自殺未遂者支援の窓口を一覧化したものがあると、間違った部署に連絡してしまうことも減り、窓口部署にすぐに連絡、支援開始ができるので良いのではと思う。
区外転出をし、本人の許可が得られない場合のケースの引継ぎについて統一ができれば良いのではと思う。

自死遺族への対応など広域単位での開催が望まれる(身近な場所はかえって参加しづらいとの声がある)

・東京都がすでに実施しているLINE相談、自殺相談ダイヤル、小・中・高向け相談窓口チラシ配布の継続が必要。
・自殺未遂者に対する支援について。生活圏域に密着した、医療機関、行政機関との連携が図られる仕組みの構築。

自殺防止！東京キャンペーンのうち、街頭キャンペーンについては都と区市町村が連携して取り組むべきと考える。

自殺未遂者の家族に対する支援・相談・周知等が必要であるが、一自治体では取組が難しい。

都事業としてSNS相談を実施していただけるため、大変ありがたく思っております。

新型コロナウイルス感染症の影響による相談内容の傾向(自殺、虐待、DV)について他区市町村の現状を理解できる資料等があると助かります。

圏域レベルでSNS相談が開設できないか。

SNSによる相談を都で広く実施してほしい。可能であればSNSを活用した情報発信を、地域単位で支援してもらいたい。

ゲートキーパー養成講座のオンライン化⇒基本的なものは国や都レベルで、動画と教科書を統一していただきたい。
相談員の確保⇒電話相談を受け付ける団体について、相談員がボランティアであるを前提とした団体が多い状況であるが、研修受講や相談の実施など、しっかりとお金を支払うことで、相談員の人員の安定的に確保することに努めたほうがいいのかと考えられます。
国や都レベルで実施していただきたく思います。

人口規模も面積も小さい自治体であるため、まだ手掛けていない自死遺族支援を、できれば区市町村連携するなど広域で取り組みたい。

【都全域での取組】広報、相談対応、経済的対策等